

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社平賀

【英訳名】 HIRAGA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平賀治郎

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っており
ます。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号

【電話番号】 03-3991-4541(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 鈴木達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期累計期間	第62期 第2四半期累計期間	第61期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,263,648	4,162,470	8,752,329
経常利益 (千円)	79,144	204,382	412,494
四半期(当期)純利益 (千円)	87,137	125,460	330,214
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	434,319	434,319	434,319
発行済株式総数 (株)	4,015,585	4,015,585	4,015,585
純資産額 (千円)	1,888,817	2,211,655	2,142,588
総資産額 (千円)	4,927,844	4,987,648	5,060,799
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.66	34.06	89.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			15.00
自己資本比率 (%)	38.3	44.3	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,338	257,620	374,054
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,377	53,570	32,224
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,558	84,951	271,569
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,107,560	1,453,965	1,334,867

回次	第61期 第2四半期会計期間	第62期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.93	9.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高・株安を背景とした消費者のデフレ感覚が浸透し、節約志向が強まる中、買い控えの状況が続きました。

印刷業界におきましては、マスメディア関連が減少し、ネット通販の台頭といった構造的要因も重なり、環境は厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社といたしましては、当第2四半期累計期間におきまして、印刷市場分野から幅広い産業分野へと多様な製品に事業領域を拡大する構造改革に注力し、商品やサービスを提案するマーケティングを重視した販売促進関係が好調に推移いたしました。

生産面では、作業工程の改善や部門別個別原価管理分析により内製化を推進し、売上原価率の低減に注力いたしました。

以上の結果から、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は41億62百万円(前年同四半期比2.4%減)、営業利益は1億89百万円(前年同四半期比193.9%増)、経常利益は2億4百万円(前年同四半期比158.2%増)、四半期純利益は1億25百万円(前年同四半期比44.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、30億47百万円（前事業年度末は31億45百万円）となり、97百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ現金及び預金が1億19百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1億23百万円、電子記録債権が34百万円、未収入金が25百万円、原材料及び貯蔵品が19百万円、商品及び製品が7百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、19億40百万円（前事業年度末は19億15百万円）となり、24百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ有形固定資産が22百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、19億35百万円（前事業年度末は20億28百万円）となり、93百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ電子記録債務が1億67百万円、短期借入金が20百万円、賞与引当金が10百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億63百万円、未払法人税等が16百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、8億40百万円（前事業年度末は8億89百万円）となり、48百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ退職給付引当金が27百万円、社債が20百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、22億11百万円（前事業年度末は21億42百万円）となり、69百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ利益剰余金が70百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、14億53百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、2億57百万円の収入（前年同四半期は73百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益が2億1百万円、減価償却費が36百万円、退職給付引当金の減少が27百万円、売上債権の減少が1億73百万円、仕入債務の減少が96百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、53百万円の支出（前年同四半期は10百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が51百万円、投資有価証券の取得による支出が2百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、84百万円の支出（前年同四半期は1億55百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額が54百万円、社債の償還による支出が50百万円、短期借入金の純増額が20百万円生じたことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,015,585	4,015,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		4,015,585		434,319		110,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大豊サービス	東京都渋谷区代々木5 3 2 7 4 0 1	941	23.45
株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3 3 1 0	332	8.27
平賀 順二	東京都練馬区	188	4.68
松本 典文	栃木県宇都宮市	130	3.24
佐藤 兼義	静岡県湖西市	126	3.15
平賀従業員持株会	東京都練馬区豊玉北3 3 1 0	124	3.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	100	2.49
D I C グラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋3 7 2 0	100	2.49
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1 7 6	80	1.99
小谷野 正己	千葉県印西市	72	1.81
計		2,195	54.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,682,500	36,825	
単元未満株式	普通株式 985		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		36,825	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	332,100		332,100	8.27
計		332,100		332,100	8.27

(注) 上記の他単元未満株式98株を保有しております。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	制作本部長	柴田 憲一	平成28年9月30日

(2) 異動後の役員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性 9 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,801	1,435,618
受取手形及び売掛金	1,195,549	1,071,830
電子記録債権	126,088	91,156
有価証券	19,066	18,347
商品及び製品	67,986	60,486
仕掛品	84,584	85,168
原材料及び貯蔵品	76,457	57,162
未収入金	173,490	148,171
その他	87,682	81,184
貸倒引当金	1,448	1,489
流動資産合計	3,145,258	3,047,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	440,744	447,821
土地	907,360	907,360
その他(純額)	96,373	111,841
有形固定資産合計	1,444,478	1,467,022
無形固定資産		
その他	62,163	65,214
無形固定資産合計	62,163	65,214
投資その他の資産		
投資有価証券	364,570	366,033
破産更生債権等	296,129	295,481
その他	44,328	41,741
貸倒引当金	296,129	295,481
投資その他の資産合計	408,898	407,775
固定資産合計	1,915,540	1,940,011
資産合計	5,060,799	4,987,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802,953	539,385
電子記録債務	424,504	591,883
短期借入金	330,000	350,000
未払法人税等	99,357	83,297
賞与引当金	103,431	114,100
その他	268,436	256,373
流動負債合計	2,028,681	1,935,040
固定負債		
社債	80,000	60,000
退職給付引当金	616,009	588,812
その他	193,519	192,140
固定負債合計	889,528	840,952
負債合計	2,918,210	2,775,993

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,899,490	1,969,699
自己株式	259,806	259,806
株主資本合計	2,499,180	2,569,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,100	180,958
土地再評価差額金	538,693	538,693
評価・換算差額等合計	356,592	357,734
純資産合計	2,142,588	2,211,655
負債純資産合計	5,060,799	4,987,648

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,263,648	4,162,470
売上原価	1 3,484,575	1 3,245,631
売上総利益	779,072	916,838
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	272,039	257,478
賞与引当金繰入額	29,260	39,419
退職給付費用	7,408	7,619
その他	406,013	423,192
販売費及び一般管理費合計	714,721	727,709
営業利益	64,351	189,129
営業外収益		
受取利息	1,233	130
受取配当金	4,569	4,931
受取家賃	2,118	2,082
作業くず売却益	7,659	6,534
その他	4,953	4,465
営業外収益合計	20,534	18,144
営業外費用		
支払利息	5,169	2,880
その他	571	10
営業外費用合計	5,741	2,891
経常利益	79,144	204,382
特別利益		
固定資産売却益	-	10
受取補填金	4,350	300
特別利益合計	4,350	310
特別損失		
固定資産除却損	240	23
和解金	-	3,000
会員権評価損	-	200
特別損失合計	240	3,223
税引前四半期純利益	83,253	201,469
法人税、住民税及び事業税	3,978	68,880
法人税等調整額	7,862	7,129
法人税等合計	3,883	76,009
四半期純利益	87,137	125,460

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	83,253	201,469
減価償却費	37,996	36,705
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,097	606
賞与引当金の増減額(は減少)	3,300	10,669
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,962	27,197
受取利息及び受取配当金	5,803	5,062
支払利息	5,169	2,880
固定資産除却損	240	23
和解金	-	3,000
固定資産売却損益(は益)	-	10
売上債権の増減額(は増加)	137,104	173,952
たな卸資産の増減額(は増加)	6,832	26,210
仕入債務の増減額(は減少)	103,938	96,862
その他	70,573	14,128
小計	14,450	339,302
利息及び配当金の受取額	5,803	5,062
利息の支払額	4,788	2,599
和解金の支払額	-	3,000
受取補填金	4,350	300
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	53,523	81,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,338	257,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,146	51,950
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	10
投資有価証券の取得による支出	2,435	2,960
貸付金の回収による収入	1,389	1,619
その他	1,185	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,377	53,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	46,000	20,000
社債の償還による支出	80,000	50,000
自己株式の取得による支出	16	-
配当金の支払額	29,541	54,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,558	84,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,598	119,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,200,158	1,334,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,107,560	1,453,965

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

東京地方裁判所に対して、平成26年11月7日付にてユーピテル株式会社より、1億円及び遅延損害金の支払いを求める訴訟を提起されました。

当社は、原告の請求を全面的に争っておりましたが、紛争の早期解決の利点や解決金の金額の水準に照らし、和解による解決を図ることが相当であるとの結論に至り、平成28年9月12日に訴訟上の和解をいたしました。

(四半期損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上原価	315千円	857千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,088,630千円	1,435,618千円
有価証券勘定に含まれるMMF等	18,929千円	18,347千円
現金及び現金同等物	1,107,560千円	1,453,965千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,467	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,250	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円66銭	34円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,137	125,460
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,137	125,460
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,421	3,683,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社 平賀
取締役会 御中

監 査 法 人 ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 克 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駒 田 裕 次 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。